

## 山梨県強靱化アクションプラン2015 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模 自然災害	対策名 (最悪の事態)	重要業績指標(KPI)	実績値	目標値	
			H26	H31	
地震	耐震化等の対策 (1-1) (1-2)	県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	164施設 (89.1%)	H27 184施設 (100%)	
		私立学校の耐震化率	85.7%	H32 95%	
		県地震防災訓練参加機関・団体数	51団体	60団体	
		高齢者施設等の耐震化率	91%	H30 95%	
		県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	57病院 (95%)	60病院 (100%)	
		福祉避難所協定締結施設数	182施設	193施設	
		緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	78.3%	100%	
		長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	0%	53.7%	
		長寿命化計画に基づく県営住宅7団地の建替・全面的改善実施割合	35.3%	73.4%	
		住宅の耐震化率	82.7%	88.8%	
		県立学校の耐震化実施建物数(割合)	301棟 (97.7%)	H27 308棟 (100%)	
		県立学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数(割合)	3棟 (7%)	H28 43棟 (100%)	
		公立小中学校の耐震化実施建物数(割合)	1,020棟 (99.2%)	H27 1,028棟 (100%)	
		公立小中学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数(割合)	9棟 (23.1%)	H27 39棟 (100%)	
		小中学校の避難所運営マニュアル策定校数(割合)	199校 (79.9%)	244校 (98%)	
		県立高等学校の避難所運営マニュアル策定校数(割合)	22高校 (95.7%)	H27 23高校 (100%)	
		国・県指定有形文化財(建造物)171棟の耐震対策実施棟数(割合)	11棟 (6.4%)	22棟 (12.9%)	
		土砂災害等による陸の 孤島化対策 (1-5) (2-1) (2-2) (5-3)	特定給食施設の備蓄実施率	91.9%	H28 100%
			水道施設の耐震化整備率	H25 65.7%	79%
			森林整備の実施面積(ha/年)	4,685	6,000
	山地災害危険箇所事業着手(対策箇所)数(箇所)		2,247	2,322	
	保安林整備事業等の実施面積(ha)		累計 85,453	H31累計 87,563	
	代替輸送路開設・改築路線延長(km)		266.5	288	
	孤立集落解消路線延長(km)		124.9	129.4	
	隣県と接続する林道における改良工事延長(km)		100.4	H29 104.1	
	隣県と接続する林道における橋梁補修箇所数(箇所)		13	H30 85	
	橋梁・トンネル補修箇所数(箇所)		48	110	
	治山施設補修済み箇所数(箇所)		22	104	
	耕作放棄地解消面積(ha)		累計 1,411	H35累計 3,000	
	一斉点検で詳細調査が必要とされたため池の耐震調査実施率		H25 0%	H28 100%	
	集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率	53%	60%		
	防災施設が強化された「道の駅」の数	6箇所	19箇所		
	道路防災危険箇所の対策箇所数	0箇所	20箇所		
緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	78.3%	100%			
長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	0%	53.7%			
優先箇所における砂防関係施設の整備対策箇所数	16箇所	40箇所			
下水道管路とマンホール接続部の可とう化率	62.4%	79.3%			
富士山火山噴火	富士山火山噴火対策 (1-4)(2-6)	Free Wi-Fiスポット整備箇所数(箇所)	1,818	H30 2,500	
		観光・防災情報提供アプリケーションの作製	設計完了	H27 構築完了	
豪雨・豪雪	水害対策 (1-3)	「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	水害4 土砂災害10	水害13 土砂災害26	
		河川整備計画における県管理河川の整備率	50.6%	58.7%	
	土砂災害等による陸の 孤島化対策	(上記地震による陸の孤島化対策と同様)			

## 山梨県強靱化アクションプラン2015 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模 自然災害	対策名 (最悪の事態)	重要業績指標(KPI)	実績値	目標値
			H26	H31
すべての災害に 関連する事項	情報収集・発信体制の 強化 (1-6)	総合防災情報システムの導入	検討開始	H28 整備完了
		「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	水害4 土砂災害10	水害13 土砂災害26
		消防救急無線をデジタル化した消防本部数	7消防本部	H27 10消防本部
		消防救急デジタル無線を広域化・共同化した消防本部数	0消防本部	H27 3消防本部
		Free Wi-Fiスポット整備箇所数(箇所)	1,818	H30 2,500
		観光・防災情報提供アプリケーションの作製	設計完了	H27 構築完了
	救助・救急活動体制、 医療・救護活動体制の 充実強化 (2-3)	避難行動要支援者名簿(個別)を作成した市町村数	11市町村	27市町村
		支援航空隊員の訓練実施	延べ4回	延べ20回 以上/年
		養成・確保した救急救命士数	227人	277人
		消防設備士義務講習の実施	286人	280人
		危険物取扱者保安講習の実施	1,101人	1,130人
		県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	57病院 (95%)	60病院 (100%)
		都道府県災害医療コーディネート研修受講者数(延べ人数)	4人	20人
		散水不要なランデブーポイント整備箇所数	174箇所	190箇所
		災害拠点病院(9病院)の指定要件(3日分の食料、水、衣料品及び災害時の電力の確保)を維持している病院数	9病院 (100%)	毎年度 100%を維 持
	要援護者台帳の整備市町村数(延べ数)	2市町村	H29 27市町村	
	県庁等行政機関の維持 (3-2)	県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	164施設 (89.1%)	H27 184施設 (100%)
		防災施設が強化された「道の駅」の数	6箇所	19箇所
	食料の安定供給 (5-4)	多面的機能支払交付金による取り組み面積(ha)	6,814	8,000
		中山間地域等直接支払制度に係る協定面積(ha)	4,099	4,100
		耕作放棄地解消面積(ha)	累計 1,411	H35累計 3,000
		果樹産地等における基盤整備面積(ha)	3,948	4,400
	自立・分散型エネル ギーシステムの導入等 (6-1)	木質バイオマスのエネルギー利用量	H24 22,000 m3/年	H33 67,000 m3/年
		FCV(燃料電池自動車)等導入台数(累計)	H24FCV 0台 H24FC/バス0 台	H37 800台 H37 10台
		住宅用太陽光発電(10kW未満)の導入出力数	89,000 kW	131,000 kW
		スマート化された工業団地数	0団地	H28 1団地
		天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量	8,000kW	14,000 kW
		家庭の契約口数あたり電力消費量	H25 3,200 kWh	2700 kWh
		「やまなし小水力ファスト10」に基づく小水力発電施設の整備地点数(累計)	0地点	6地点
		次世代フライホイール等の蓄電技術の普及(kWh)	0	500
	地域交通ネットワークの 維持 (6-3)	代替輸送路開設・改築路線延長(km)	266.5	288
		孤立集落解消路線延長(km)	124.9	129.4
		橋梁・トンネル補修箇所数(箇所)	48	110
集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率		53%	60%	
防災施設が強化された「道の駅」の数		6箇所	19箇所	
道路防災危険箇所の対策箇所数		0箇所	20箇所	
緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率		78.3%	100%	
長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合		0%	53.7%	
防災教育・普及啓発の 実施(リスクコミュニケー ション)	地域防災リーダー養成講座受講者数	661人 累計3,206人	150人/年	
	防災安全センター利用者数(出張講座等含む)	26,138人	42,000人	

## 山梨県強靱化アクションプラン2015 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模 自然災害	対策名 (最悪の事態)	重要業績指標(KPI)	実績値	目標値
			H26	H31
その他最悪の事 態に係る事項	(4-1) (4-2)	Free Wi-Fiスポット整備箇所数(箇所)	1,818	H30 2,500
		観光・防災情報提供アプリケーションの作製	設計完了	H27 構築完了
	(5-1)	県内中小企業のBCP認知度	H25 88.1%	H28 100%
	(5-2)	スマート化された工業団地数	0団地	H28 1団地
		「やまなし小水力ファスト10」に基づく小水力発電施設の整備地点数(累計)	0地点	6地点
		水力発電による供給電力量(kWh)	469,706,441	470,000,000
	(6-2)	水道施設の耐震化整備率	H25 65.7%	79%
		農業集落排水施設機能診断調査の実施率	70%	100%
		下水道管路とマンホール接続部の可とう化率	62.4%	79.3%
		温泉供給量(m <sup>3</sup> )	H22-H26 772,684	817,000
	(7-2)	一斉点検で詳細調査が必要とされたため池の耐震調査実施率	H25 0%	H28 100%
	(7-4)	企業・団体の年間森づくり活動箇所数	66箇所	H30 75箇所
		森林整備の実施面積(ha/年)	4,685	6,000
		木質バイオマスのエネルギー利用量(m <sup>3</sup> /年)	H24 22,000	H33 67,000
		木材生産量(千m <sup>3</sup> /年)	156	310
		保安林整備事業等の実施面積(ha)	累計 85,453	H31累計 87,563
		多面的機能支払交付金による取り組み面積(ha)	6,814	8,000
		中山間地域等直接支払制度に係る協定面積(ha)	4,099	4,100
		6次産業化サポートセンターによる支援件数(毎年度10件程度)	30件	10件/年
		年間新規就農者数	274人	340人
	(8-1)	災害廃棄物処理計画改訂市町村数(割合)	H25 11% 3市町村	100% 27市町村
	(8-2)	空き家バンクを活用した移住世帯数(累計)	-	300世帯
		避難行動要支援者名簿(個別)を作成した市町村数	11市町村	27市町村
		地域防災リーダー養成講座受講者数	661人 累計3,206人	150人/年
		消防団員の充足率	92.5%	94.0%
		買援隊支援事業実施市町村数	-	27市町村
		多面的機能支払交付金による取り組み面積(ha)	6,814	8,000
		中山間地域等直接支払制度に係る協定面積(ha)	4,099	4,100